



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤオコー
コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 049-246-7000
平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	325,441	10.0	13,850	12.1	13,539	7.5	9,065	6.1
27年3月期	295,883	12.5	12,360	14.5	12,599	12.4	8,543	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	233.48	—	14.1	10.0	4.3
27年3月期	220.02	—	15.0	10.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 274百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	142,399	67,991	47.7	1,751.10
27年3月期	129,501	60,694	46.9	1,563.13

(参考) 自己資本 28年3月期 67,991百万円 27年3月期 60,694百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,428	△15,236	△2,242	4,704
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,553	18.2	2.7
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,752	19.3	2.7
29年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		18.6	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期における年間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,500	4.0	14,350	3.6	14,000	3.4	9,400	3.7	242.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	40,013,722 株	27年3月期	40,013,722 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,185,891 株	27年3月期	1,185,294 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	38,827,937 株	27年3月期	38,828,669 株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「(2)発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成27年4月1日付で連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度(平成28年3月期)より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併いたしました。
これにより、当社は、当事業年度（平成28年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となりました。

① 事業全般の概況

当事業年度につきましては、第8次中期経営計画の初年度として、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの課題を柱に、生活者の「豊かで楽しい食生活」の実現に取り組んでまいりました。

商品面につきましては、新規商品開発に傾注する一方、売上上位商品や旬の素材を中心とする主力商品の磨き込みと、商品のリニューアルによる活性化に尽力いたしました。特に、生鮮部門及びデリカ部門の相互連携強化による商品開発や商品化の拡充とともに、前期に稼働を開始したデリカ・生鮮センターの活用により、店舗における作業負担軽減にも取り組んでまいりました。生鮮部門については生産者の皆さまと共同で鮮度・品質向上に取り組む一方、デリカ部門については商品開発や改良を鋭意進め、お客さまの支持向上につながりました。また、「Yes! YAO KO」（当社独自のプライベートブランド）の商品開発においては主に高品質商品群を充実させるとともに、引き続き「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）の商品開発を進めてまいりました。

販売面につきましては、「商品育成」に主眼を置き、主力商品や旬の商品の支持拡大に注力いたしました。また、引き続き「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまからの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策を展開するとともに、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）の活用をより深耕した取り組みを実施してまいりました。さらに、お客さま目線による従業員の接客意識の向上への取り組みにも注力してまいりました。これらの施策の結果、既存店客数及び買上点数の増加につながり、既存店売上が増加いたしました。

店舗運営につきましては、作業工程の見直しやIT化・機器導入による業務効率化を推進するとともに、生産性向上についてモデル店舗での取り組みの「横展開」を進めてまいりました。

店舗につきましては、4月にららぽーと富士見店（埼玉県富士見市）、7月に検見川浜店（千葉県千葉市）、11月に朝霞岡店（埼玉県朝霞市）、柏高柳駅前店（千葉県柏市）、1月に鶴ヶ島店（埼玉県鶴ヶ島市）、3月に稲城南山店（東京都稲城市）の6店舗を開業いたしました（平成28年3月末現在148店舗）。また、既存店の活性化策として、12月に1号店である小川ショッピングセンター、3月に熊谷箱田店の2店舗についてスクラップ&ビルドによるリニューアルオープンを実施するとともに、既存店11店舗について大型改装を実施いたしました。

上記の結果、当事業年度における営業収益は325,441百万円（前期比10.0%増）、営業利益は13,850百万円（同12.1%増）、経常利益は13,539百万円（同7.5%増）、当期純利益は9,065百万円（同6.1%増）となり、27期連続の増収増益を達成しております。

なお、当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

② 次期の見通し

営業収益	338,500百万円	(対前期比4.0%増)
営業利益	14,350百万円	(対前期比3.6%増)
経常利益	14,000百万円	(対前期比3.4%増)
当期純利益	9,400百万円	(対前期比3.7%増)

次期は、個人消費が伸び悩むなか本格的な景気回復は一進一退で足踏みが続く一方、業界・業態の垣根を超えた競争の激化をはじめ、原材料価格や建築コストの高騰、人材採用難と社会保険適用拡大に伴う働き方の変化による人件費の増加など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、次期は第8次中期経営計画の2年目として、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、「圧倒的な商品づくり」、「機械化・IT化推進」、「人材が育つ仕組みづくり」、「ドーナツエリアでのシェアアップ」をベースとした4つの重点戦略を柱として取組んでまいります。

【商品・販売戦略】

- 商品開発・開拓への注力
- お客さまに応じた提案、品揃えの実現

【運営戦略】

- 機械化・IT化とアウトソーシングの活用による省力化
- エリア制導入による地域対応の強化

【育成戦略】

- 働き甲斐と働きやすさの向上

【出店・成長戦略】

- 首都圏ドーナツエリア（都心を中心とする20～40km圏内）での収益物件の開発
- 農業事業への参入、都市型小型店の検討推進

「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースに、上記の取組みをより充実させることで、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現を通して、商圈シェアの拡大を目指してまいります。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より12,897百万円増加し、142,399百万円となりました。これは主に、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したこと及び新規出店・改装に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末より5,600百万円増加し、74,407百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払費用等が増加したためです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末より7,297百万円増加し、67,991百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併いたしました。

これにより、当社は、当事業年度（平成28年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となったため、キャッシュ・フローに係る前期の数値及びこれに係る対前年増減等の比較分析は行なっておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,704百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は15,428百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,236百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入があったものの、新規店舗に係る投資及び既存店建物等の改装による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,242百万円となりました。これは主に、配当金の支払及びリース債務の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成27年3月期以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成27年3月期以前の関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金20円とあわせ1株当たり45円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり45円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。また、ドラッグストア、コンビニエンスストア等との業界垣根を越えた競争、ネット宅配等の新業態の進展など、限られたパイの奪い合いにより、企業間競争は更に激しさを増しております。こうしたなか、お客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただけるように、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を図り、競合他社などとの差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきましては、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、東日本大震災復興工事や東京オリンピックの影響で、工事業者においても人手不足状態となっており、工期の遅れや建築単価の高騰などにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。商品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、コンピュータウィルスの不正侵入又は従業員の過誤等によるシステム障害が発生した場合は、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループにおいて更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用を行なうなど、人材の確保に注力しておりますが、今後、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

⑨ 法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ヤオコー(当社)、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

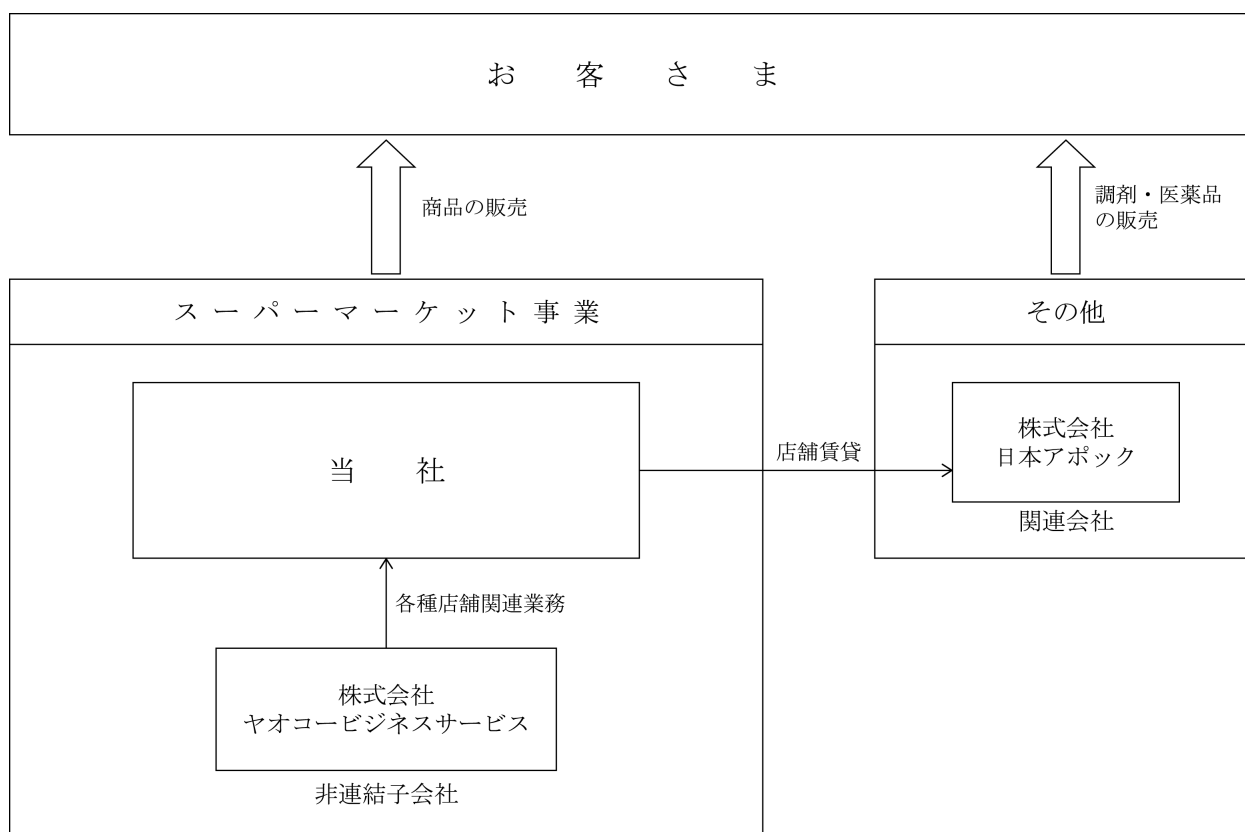
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品、日用雑貨他
	株式会社ヤオコー ビジネスサービス	各種店舗関連業務	—
	株式会社ヤオコー プロパティマネジメント(注)2	商業施設の運営・管理業務	—
その他	株式会社日本アポック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品、日用雑貨他

(注) 1 当社は、平成27年4月1日付で、株式会社三味を吸収合併しております。

2 当社は、平成28年3月1日付で、「プロパティマネジメント部」を新設し、株式会社ヤオコープロパティマネジメントの主要業務であった商業施設の運営・管理業務を当社へ移管いたしました。これにより、株式会社ヤオコープロパティマネジメントは、当事業年度末現在、休眠会社となっております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 非連結子会社株式会社ヤオコープロパティマネジメントは、休眠会社のため、記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい生活」の手助けをさせていただける企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

おかげさまで当社は27期連続の増収増益を続けております。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指してまいりたいと考えております。また利益水準につきましては、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、安定的な利益率を確保しながら業容の伸長による利益の拡大を図り、売上高経常利益率4%以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は、個人消費が伸び悩む中、原材料価格や建築コストの高騰などもあり、引き続き先行きが不透明な状況が続くと想定しております。スーパーマーケット業界におきましても、オーバーストアの状況が続く一方、スーパーマーケット同士はもちろん、コンビニエンスストアやドラッグストア等との業界の垣根を超えた競争、ネットによる宅配の進展など、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。

当事業年度より開始した第8次中期経営計画では、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、さらなる飛躍を図るべく取り組んでおります。重点戦略の概要は以下のとおりです。

【商品・販売戦略】 圧倒的な商品づくり

- 商品力の強化 — 美味しさで選ばれるお店へ
- 販売力の強化 — 「お客さま目線」での売場づくり

【運営戦略】 機械化・IT化の推進

- 生産性の向上
- 店舗サポート機能の強化

【育成戦略】 人材が育つ仕組みづくり

- 人材育成の推進
- 働きやすい環境づくり

【出店・成長戦略】 首都圏ドーナツエリア（都心を中心とする20～40km圏内）でのシェアアップ

- 計画的な出店および改装
- 新たな店づくりへのチャレンジ — 新たなモデル店づくり
- 新たな成長への種まき — ネットスーパー、都市型小型店、農業

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,638	4,764
売掛金	2,083	2,504
商品及び製品	5,465	5,998
原材料及び貯蔵品	31	72
前払費用	852	905
繰延税金資産	1,225	1,336
未収入金	3,435	3,853
預け金	806	896
その他	※2 1,299	68
流動資産合計	21,837	20,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 61,314	69,277
減価償却累計額	△23,842	△25,894
建物(純額)	37,471	43,383
構築物	8,319	9,087
減価償却累計額	△4,577	△4,691
構築物(純額)	3,742	4,396
車両運搬具	1	2
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	11,547	16,727
減価償却累計額	△4,950	△6,795
工具、器具及び備品(純額)	6,596	9,931
土地	※1, ※3 33,780	※3 35,798
リース資産	7,092	4,576
減価償却累計額	△4,429	△1,948
リース資産(純額)	2,662	2,627
建設仮勘定	1,638	2,399
有形固定資産合計	85,893	98,539
無形固定資産		
借地権	1,809	1,809
ソフトウェア	856	1,007
リース資産	263	233
その他	180	165
無形固定資産合計	3,109	3,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 662	※1 646
関係会社株式	779	168
出資金	0	0
長期貸付金	81	101
長期前払費用	1,755	1,739
前払年金費用	739	1,032
繰延税金資産	1,573	2,065
差入保証金	※1 13,067	14,488
その他	0	0
投資その他の資産合計	18,660	20,243
固定資産合計	107,663	121,998
資産合計	129,501	142,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 17,759	19,261
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,035	6,472
リース債務	578	385
未払金	1,368	1,754
未払費用	6,045	7,499
未払法人税等	2,865	2,722
預り金	519	647
前受収益	299	312
賞与引当金	1,665	2,039
商品券回収損引当金	30	33
ポイント引当金	833	1,083
その他	※1 1,636	※1 2,056
流動負債合計	39,637	44,268
固定負債		
長期借入金	14,303	14,031
リース債務	3,253	3,446
再評価に係る繰延税金負債	※3 40	※3 37
退職給付引当金	1,941	2,373
役員退職慰労引当金	1,150	1,501
株式給付引当金	—	341
資産除去債務	2,727	2,928
預り保証金	5,340	5,126
長期前受収益	360	318
その他	52	32
固定負債合計	29,170	30,139
負債合計	68,807	74,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	—	755
資本剰余金合計	3,606	4,361
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	49,580	56,380
繰越利益剰余金	9,107	9,627
利益剰余金合計	59,119	66,440
自己株式	△1,387	△2,145
株主資本合計	65,538	72,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	141
土地再評価差額金	※3 △5,006	※3 △5,006
評価・換算差額等合計	△4,844	△4,864
純資産合計	60,694	67,991
負債純資産合計	129,501	142,399

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1, ※2 282, 449	※1, ※2 310, 634
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4, 669	5, 677
当期商品仕入高	215, 770	220, 384
当期製品製造原価	—	3, 253
合計	220, 440	229, 316
商品及び製品期末たな卸高	5, 465	5, 998
売上原価合計	※1 214, 975	※1 223, 317
売上総利益	※1 67, 474	※1 87, 317
営業収入		
物流センター収入	8, 480	9, 871
不動産賃貸収入	4, 819	4, 755
その他の営業収入	134	179
営業収入合計	13, 433	14, 807
営業総利益	80, 908	102, 124
販売費及び一般管理費		
配送費	5, 435	6, 449
広告宣伝費	2, 436	2, 626
給料及び手当	24, 473	36, 864
賞与引当金繰入額	1, 665	2, 014
退職給付費用	658	727
役員退職慰労引当金繰入額	86	90
株式給付引当金繰入額	—	339
法定福利及び厚生費	3, 893	5, 130
水道光熱費	5, 075	4, 665
地代家賃	9, 053	9, 640
減価償却費	4, 592	5, 612
その他	11, 179	14, 113
販売費及び一般管理費合計	68, 548	88, 274
営業利益	12, 360	13, 850
営業外収益		
受取利息	107	103
受取配当金	※3 390	6
補助金収入	6	61
未回収商品券受入益	29	26
その他	40	22
営業外収益合計	574	220
営業外費用		
支払利息	289	511
その他	44	20
営業外費用合計	334	531
経常利益	12, 599	13, 539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	—
賃貸借契約違約金収入	23	3
関係会社株式売却益	2,588	1,109
抱合せ株式消滅差益	—	264
その他	—	7
特別利益合計	2,614	1,385
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,362	—
固定資産除却損	※6 111	※6 308
減損損失	※7 35	※7 778
役員退職慰労引当金繰入額	590	261
その他	2	18
特別損失合計	2,101	1,367
税引前当期純利益	13,112	13,556
法人税、住民税及び事業税	4,799	4,812
法人税等調整額	△229	△321
法人税等合計	4,569	4,491
当期純利益	8,543	9,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,199	3,606	—	3,606	432	44,080	7,319	51,831
会計方針の変更による累積的影響額							△63	△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	—	3,606	432	44,080	7,256	51,768
当期変動額								
剰余金の配当							△1,193	△1,193
当期純利益							8,543	8,543
別途積立金の積立						5,500	△5,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,500	1,851	7,351
当期末残高	4,199	3,606	—	3,606	432	49,580	9,107	59,119

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,386	58,251	94	△5,007	△4,912	53,338
会計方針の変更による累積的影響額		△63				△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,386	58,188	94	△5,007	△4,912	53,275
当期変動額						
剰余金の配当		△1,193				△1,193
当期純利益		8,543				8,543
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66	1	68	68
当期変動額合計	△1	7,350	66	1	68	7,418
当期末残高	△1,387	65,538	161	△5,006	△4,844	60,694

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,199	3,606	—	3,606	432	49,580	9,107	59,119
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	—	3,606	432	49,580	9,107	59,119
当期変動額								
剰余金の配当							△1,747	△1,747
当期純利益							9,065	9,065
別途積立金の積立						6,800	△6,800	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			755	755				
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	755	755	—	6,800	520	7,320
当期末残高	4,199	3,606	755	4,361	432	56,380	9,627	66,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,387	65,538	161	△5,006	△4,844	60,694
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,387	65,538	161	△5,006	△4,844	60,694
当期変動額						
剰余金の配当		△1,747				△1,747
当期純利益		9,065				9,065
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1,002	△1,002				△1,002
自己株式の処分	244	999				999
土地再評価差額金の取崩		1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20	0	△20	△20
当期変動額合計	△757	7,317	△20	0	△20	7,297
当期末残高	△2,145	72,856	141	△5,006	△4,864	67,991

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)
	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	13,556
減価償却費	5,786
減損損失	778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	351
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	341
受取利息及び受取配当金	△110
支払利息	511
固定資産除却損	308
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,109
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△264
売上債権の増減額 (△は増加)	△417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,107
未払又は未収消費税等の増減額	△15
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△251
その他	523
小計	20,966
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△474
法人税等の支払額	△5,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△14,465
無形固定資産の取得による支出	△428
投資有価証券の取得による支出	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	100
関係会社株式の売却による収入	1,179
差入保証金の差入による支出	△2,161
差入保証金の回収による収入	754
その他	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,200
長期借入金の返済による支出	△6,035
自己株式の取得による支出	△1,002
自己株式の売却による収入	999
配当金の支払額	△1,744
リース債務の返済による支出	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,578
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,704

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成28年6月21日開催予定の第59回定時株主総会の決議を前提に、在任中の取締役および監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することとしております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定です。

本制度の廃止にあたり、当事業年度において、功労加算金の支給見込額を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(7) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」、「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「補助金収入」6百万円、「未回収商品券受入益」29百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当事業年度末に資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は999百万円、株式数は208,500株であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	689百万円	－百万円
土地	2,463百万円	－百万円
投資有価証券	300百万円	305百万円
差入保証金	209百万円	－百万円
合計	3,663百万円	305百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債その他(商品券)	359百万円	406百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	33百万円	－百万円
合計	392百万円	406百万円

※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	1,000百万円	－百万円
買掛金	1,514百万円	－百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

- 再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,932百万円	1,949百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,400百万円	23,300百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	19,400百万円	23,300百万円

(損益計算書関係)

- ※1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,729百万円	2,715百万円
商品売上原価	34,821百万円	2,416百万円
売上総利益	5,907百万円	299百万円

- ※2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ポイント引当金繰入額	53百万円	122百万円

- ※3 関係会社に係る事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	384百万円	一百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2百万円	一百万円

- ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,362百万円	一百万円

- ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	89百万円	268百万円
その他	21百万円	39百万円
合計	111百万円	308百万円

※7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、茨城県、千葉県	建物	13
		構築物	4
		工具、器具及び備品	13
		土地	3
		リース資産	0
		合計	35

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失35百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.4%で割り引いた額を適用しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、群馬県、東京都、茨城県、千葉県	建物	592
		構築物	33
		工具、器具及び備品	133
		土地	5
		リース資産	6
		その他	6
		合計	778

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナス、またはマイナスの見込みである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失778百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.8%で割り引いた額を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,006,861	—	—	20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	592,444	203	—	592,647

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	582	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	970	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,006,861	20,006,861	—	40,013,722

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。普通株式の発行済株式数の増加20,006,861株は、株式分割によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	592,647	801,744	208,500	1,185,891

(注) 1 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。

2 当事業年度末の自己株式の株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式208,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 592,647株

資産管理サービス信託銀行株式会社の取得による増加 208,500株

単元未満株式の買取請求による増加 597株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社への売却による減少 208,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	776	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。当株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	975	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,764百万円
預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	△60百万円
現金及び現金同等物	4,704百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に吸収合併した株式会社三味より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	2,949百万円
固定資産	4,098百万円
流動負債	5,940百万円
固定負債	290百万円

(2) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	485百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	554百万円

(3) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	201百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額		191百万円		133百万円
持分法を適用した場合の投資の金額		1,402百万円		1,180百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額		－百万円		274百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563円13銭	1,751円10銭
1株当たり当期純利益金額	220円02銭	233円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,543	9,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,543	9,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,828	38,827

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,694	67,991
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,694	67,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,828	38,827

- 5 「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度16千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度208千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成28年6月21日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 酒巻 久 （現 キヤノン電子株式会社代表取締役社長）

（注）酒巻 久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 新任監査役候補

監査役（常勤） 若林 孝雄 （現 当社取締役）

③ 退任予定取締役

取締役 若林 孝雄

④ 退任予定監査役

監査役（常勤） 大澤 義正